



## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エージーピー  
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 俊策  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

TEL 03-3747-1631

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,646	—	296	—	276	—	154	—
20年3月期第2四半期	5,507	8.0	292	△9.1	256	△9.9	136	△10.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.05	—
20年3月期第2四半期	9.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	10,693	—	5,078	47.5	—	—	364.12	—
20年3月期	11,241	—	5,057	45.0	—	—	362.55	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,078百万円 20年3月期 5,057百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,450	3.2	1,006	4.7	950	6.9	537	7.3	38.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	13,950,000株	20年3月期	13,950,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,857株	20年3月期	1,277株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	13,948,561株	20年3月期第2四半期	13,949,200株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（4 月～9 月）におけるわが国経済は、原材料価格の高騰が続いた中、米国発金融危機の深刻化に伴う世界的な景気の減速を受け、実体経済への悪影響が顕在化してきました。航空業界においても、燃油価格が依然として収支を圧迫しており、さらに夏場以降は国際線旅客需要の低下も見られ予断を許さない状況になっております。

このような中、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、動力事業では、成田空港で若干の減収となったものの、羽田空港・那覇空港・関西空港の販売増により、前年同期に比べ 1 億 5 百万円（3.8%）の増収となりました。整備事業では、沖縄でのホテル保守・管理業務の減があるものの、関西空港での手荷物搬送設備等の基本契約の増や、関西空港・成田空港での設備の更新・補修工事の増により、前年同期に比べ 76 百万円（3.5%）の増収となりました。付帯事業では、成田空港の受託手荷物検査装置の運用管理業務の新規受託があった一方、前年同期に大きな実績のあった航空機用電源装置等の販売がなかったため、前年同期に比べ 41 百万円（8.1%）の減収となりました。

以上により、売上高合計は 56 億 46 百万円と、前年同期に比べ 1 億 39 百万円（2.5%）の増収となりました。

営業費用では、航空機用電源装置等販売減に伴う原材料費の減少等があったものの、動力事業・整備事業での増収に伴う原材料費の増加、整備事業・付帯事業での業務量の増に伴う委託役務費の増加により、販売費および一般管理費を含めた費用合計は 53 億 49 百万円と、前年同期に比べ 1 億 35 百万円（2.6%）の増となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 4 百万円（1.5%）増益の 2 億 96 百万円となり、経常利益は 2 億 76 百万円で、前年同期に比べ 20 百万円（7.9%）の増益となりました。

以上に特別損益、法人税、住民税および事業税ならびに法人税等調整額を加味した結果、当第 2 四半期連結累計期間の純利益は 1 億 54 百万円となり、前年同期に比べ 17 百万円（13.0%）の増益となりました。

注）上記の前年同期対比の増減額・率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## （資産）

流動資産は、40 億 56 百万円となりました。これは、仕掛品が 1 億 57 百万円増加し、現金および預金が 4 億 11 百万円、受取手形および売掛金が 2 億 49 百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、66 億 37 百万円となりました。これは、主に減価償却費の計上により、有形固定資産が 46 百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、106 億 93 百万円となりました。

## （負債）

流動負債は、24 億 47 百万円となりました。これは、営業未払金が 1 億 84 百万円および 1 年内返済予定の長期借入金が 1 億 66 百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、31 億 66 百万円となりました。これは、長期借入金が 2 億 98 百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、56 億 14 百万円となりました。

## （純資産）

純資産合計は、50 億 78 百万円となりました。これは、主として当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 28 百万円増加したこと等によります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見通しにつきましては、動力事業では路線廃止・減便の影響が懸念され、整備・付帯事業では設備の更新工事や航空機地上支援機器購入の先送りの動きが一部見られるものの、ほぼ期初の業績予想どおりを見込んでおります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

a. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号）附則第 7 条第 1 項第 5 号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

b. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

#### ② ①以外の変更

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）を第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,554,322	1,966,132
受取手形及び売掛金	1,614,372	1,864,171
商品及び製品	86,199	100,533
仕掛品	193,950	36,550
原材料及び貯蔵品	291,372	257,601
その他	315,960	302,468
貸倒引当金	△130	△254
流動資産合計	4,056,047	4,527,202
固定資産		
有形固定資産		
構築物	7,898,881	7,852,455
減価償却累計額	△5,183,509	△4,982,760
構築物(純額)	2,715,371	2,869,694
機械及び装置	6,727,572	6,683,760
減価償却累計額	△5,113,595	△4,953,203
機械及び装置(純額)	1,613,976	1,730,557
その他	1,122,566	1,108,821
減価償却累計額	△708,799	△680,722
その他(純額)	413,766	428,098
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	539,962	300,756
有形固定資産合計	5,393,686	5,439,714
無形固定資産		
その他	70,309	76,129
無形固定資産合計	70,309	76,129
投資その他の資産		
その他	1,182,758	1,206,094
貸倒引当金	△9,250	△7,500
投資その他の資産合計	1,173,508	1,198,594
固定資産合計	6,637,503	6,714,439
資産合計	10,693,551	11,241,641

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	622,417	807,252
未払法人税等	129,483	178,483
その他	1,695,894	1,742,683
流動負債合計	2,447,795	2,728,419
固定負債		
長期借入金	1,861,125	2,159,263
退職給付引当金	1,277,890	1,262,069
その他	27,914	34,764
固定負債合計	3,166,930	3,456,097
負債合計	5,614,726	6,184,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	2,912,599	2,884,001
自己株式	△630	△441
株主資本合計	5,065,419	5,037,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,406	20,115
評価・換算差額等合計	13,406	20,115
純資産合計	5,078,825	5,057,125
負債純資産合計	10,693,551	11,241,641

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,646,827
売上原価	4,900,006
売上総利益	746,821
販売費及び一般管理費	449,989
営業利益	296,832
営業外収益	
受取利息	3,155
受取配当金	1,145
受取保険金	7,283
その他	1,398
営業外収益合計	12,981
営業外費用	
支払利息	29,588
その他	3,952
営業外費用合計	33,541
経常利益	276,273
特別利益	
貸倒引当金戻入額	124
関係会社株式売却益	86
特別利益合計	210
特別損失	
固定資産除却損	4,156
貸倒引当金繰入額	1,750
その他	100
特別損失合計	6,006
税金等調整前四半期純利益	270,477
法人税、住民税及び事業税	116,166
法人税等調整額	173
法人税等合計	116,340
四半期純利益	154,136

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	270,477
減価償却費	403,073
関係会社株式売却損益(△は益)	△86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,070
有形固定資産除却損	4,156
受取利息及び受取配当金	△4,300
支払利息	29,588
売上債権の増減額(△は増加)	249,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,377
仕入債務の増減額(△は減少)	△184,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,024
その他	97,863
小計	644,165
利息及び配当金の受取額	4,300
利息の支払額	△31,748
法人税等の支払額	△159,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△300,288
無形固定資産の取得による支出	△3,552
関係会社株式の売却による収入	238
敷金及び保証金の差入による支出	△2,116
敷金及び保証金の回収による収入	27,928
その他	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△465,110
配当金の支払額	△125,513
自己株式の取得による支出	△189
その他	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△412,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,554,322

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)附則第 7 条第 1 項第 5 号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,897,505	2,271,724	477,597	5,646,827	—	5,646,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,761	7,761	(7,761)	—
計	2,897,505	2,271,724	485,358	5,654,588	(7,761)	5,646,827
営業利益	429,232	213,510	35,675	678,417	*1 (381,585)	296,832

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務

3 消去または全社の項目に含めた配賦不能額(\*1)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「定性的情報・財務諸表等 4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ① b」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による営業損益への影響は軽微であります。

5 「定性的情報・財務諸表等 4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

この変更による営業損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 【参考】

## 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		5,507,299	100.0
II 売上原価		4,803,987	87.2
売上総利益		703,311	12.8
III 販売費及び一般管理費		410,897	7.5
営業利益		292,414	5.3
IV 営業外収益			
1 受取利息	4,127		
2 受取配当金	805		
3 保険配当金	999		
4 その他	3,166	9,099	0.2
V 営業外費用			
1 支払利息	44,414		
2 その他	978	45,393	0.8
経常利益		256,120	4.7
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	46		
2 その他	1	48	0.0
VII 特別損失			
固定資産除却損	3,026	3,026	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		253,142	4.6
法人税、住民税 及び事業税	117,268		
法人税等調整額	△485	116,783	2.1
中間(当期)純利益		136,359	2.5

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	253,142
2 減価償却費	405,134
3 退職給付引当金の増減額	1,599
4 有形固定資産除却損	3,026
5 受取利息及び受取配当金	△4,933
6 支払利息	44,414
7 売上債権の増減額	450,834
8 たな卸資産の増加額	△50,167
9 仕入債務の増減額	△444,710
10 未収消費税等の減少額	3,572
11 未払消費税等の増減額	23,783
12 その他	129,716
小計	815,413
13 利息及び配当金の受取額	4,933
14 利息の支払額	△45,946
15 法人税等の支払額	△149,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△879,325
2 無形固定資産の取得による支出	△13,525
3 敷金・保証金の差入による支出	△8,002
4 敷金・保証金の払戻による収入	3,468
5 その他	△1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△898,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△502,187
2 配当金の支払額	△125,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,356
IV 現金及び現金同等物の増減額	△901,006
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,790,002
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,888,995

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,792,189	2,195,552	519,557	5,507,299	—	5,507,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,818	7,818	(7,818)	—
計	2,792,189	2,195,552	527,376	5,515,117	(7,818)	5,507,299
営業費用	2,409,986	1,966,903	498,930	4,875,820	339,064	5,214,885
営業利益	382,202	228,649	28,445	639,297	(346,883)	292,414

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(346,883千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後に法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「動力事業」が15,563千円、「整備事業」が338千円、「付帯事業」が1,125千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。